

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,416,136	18.6	2,416,136	33.9	普通税	2,356,527	97.5	5,669
地方譲与税	123,159	1.0	123,159	1.7	法定普通税	2,356,527	97.5	5,669
利子割交付金	8,173	0.1	8,173	0.1	市町村民税	905,365	37.5	5,669
配当割交付金	2,949	0.0	2,949	0.0	個人均等割	37,222	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	所得割	785,281	32.5	-
地方消費税交付金	253,180	2.0	253,180	3.6	法人均等割	48,049	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,813	1.4	5,669
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,202,333	49.8	-
自動車取得税交付金	24,808	0.2	24,808	0.3	うち純固定資産税	1,199,787	49.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,761	3.1	-
地方特例交付金	39,224	0.3	39,224	0.6	市町村たばこ税	175,068	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,334	0.2	24,334	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	14,890	0.1	14,890	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,744,614	36.6	4,231,342	59.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,231,342	32.7	4,231,342	59.4	目的税	59,609	2.5	-
特別交付税(一般財源計)	513,272	4.0	-	-	法定目的税	59,609	2.5	-
交通安全対策特別交付金	3,533	0.0	3,533	0.0	入湯税	59,609	2.5	-
分担金・負担金	248,898	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	64,483	0.5	2,628	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	220,534	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,558,878	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,193,157	9.2	-	-	合計	2,416,136	100.0	5,669
財産収入	88,337	0.7	3,159	0.0				
寄附金	2,480	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
繰入金	98,305	0.8	-	-	合計	94.2	76.2	95.6
繰越金	600,070	4.6	-	-	徴収率(%)	現・計	年	79.1
諸収入	282,425	2.2	10,707	0.2	市町村民税	97.5	90.4	97.0
地方債	984,966	7.6	-	-	純固定資産税	90.7	65.0	93.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				69.6
うち臨時財政対策債	739,966	5.7	-	-				
歳入合計	12,959,648	100.0	7,120,337	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	134,850	1.1	-	134,850	
総務費	2,177,601	17.5	81,337	1,922,022	
民生費	4,211,589	33.9	8,753	2,073,284	
衛生費	1,213,587	9.8	17,354	878,758	
労働費	161,482	1.3	-	397	
農林水産業費	759,291	6.1	185,102	529,490	
商工費	318,189	2.6	8,201	157,731	
土木費	612,072	4.9	275,462	521,237	
消防費	486,776	3.9	17,171	467,802	
教育費	1,090,577	8.8	327,397	811,582	
災害復旧費	23,773	0.2	-	4,148	
公債費	1,229,723	9.9	-	1,208,517	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	12,419,510	100.0	920,777	8,709,818	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,623,619	45.3	3,759,314	3,736,527	47.5
人件費	1,834,540	14.8	1,788,893	1,769,769	22.5
うち職員給	1,068,357	8.6	1,054,082	-	-
扶助費	2,559,356	20.6	761,904	758,241	9.6
公債費	1,229,723	9.9	1,208,517	1,208,517	15.4
内 元利償還金	1,229,723	9.9	1,208,517	1,208,517	15.4
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,851,341	47.1	4,526,101	2,941,060	37.4
物件費	1,625,331	13.1	1,021,223	861,945	11.0
維持補修費	5,591	0.0	5,099	5,099	0.1
補助費等	1,430,239	11.5	1,239,568	1,003,629	12.8
うち一部事務組合負担金	719,941	5.8	713,911	623,380	7.9
繰入金	1,531,746	12.3	1,319,713	1,063,269	13.5
積立金	1,014,238	8.2	933,380	-	-
投資・出資金・貸付金	244,196	2.0	7,118	7,118	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	944,550	7.6	424,403	-	-
うち人件費	19,865	0.2	19,865	-	-
普通建設事業費	920,777	7.4	420,255	-	-
うち補助	350,040	2.8	64,948	-	-
うち単独	568,603	4.6	355,073	-	-
災害復旧事業費	23,773	0.2	4,148	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	12,419,510	100.0	8,709,818	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 佐賀県雑野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,966	12,429	538	461	87	9,909	
2 雑野市雑野都市計画事業雑野第七七上地区施設整備事業特別会計	260	259	1	1	156	1,318	
3 雑野市雑野都市計画事業雑野第八七上地区施設整備事業特別会計	155	154	1	1	112	863	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	13,381	12,841	540	463		11,090	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 雑野市国民健康保険特別会計	3,931	3,999	-68	-68	274	-	264		
2 雑野市老人保健特別会計	6	5	1	1	-	-	-		
3 雑野市後期高齢者医療特別会計	283	282	1	1	113	-	113		
4 雑野市水道事業会計	704	638	66	66	130	1,538	130		
5 雑野市農業集落排水特別会計	1,208	1,204	4	4	244	3,423	244		
6 雑野都市計画下水道事業雑野市公共下水道事業費特別会計	496	490	6	6	117	2,583	117		
7 雑野市雑野温泉公衆浴場施設特別会計	60	55	5	5	156	-	156		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 鹿島・藤津地区衛生施設組合	412	392	20	20		203		
2 丹波地区広域市町村圏組合	18,494	18,206	288	288		758		
3 佐賀西部広域水道企業団	1,683	1,624	59	59		10,154		
4 佐賀県市町村会事務組合	4,147	3,930	217	217				
5 佐賀県西部広域環境組合	225	178	47	47				
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合	108,879	107,254	1,625	1,625				
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,336		11,115		

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常利益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る積立金	当該団体からの損失補償に係る積立金	一般会計等繰入金見込額	備考
1 雑野市土地開発公社	0	3		2						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,780人	(H23.3.31現在)
面積	126.51km ²	
歳入総額	12,959,648千円	
歳出総額	12,419,510千円	
実質歳入	463,122千円	
標準財政規模	7,817,095千円	
地方債現在高	10,410,262千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.4%
実質負担比率	45.9%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

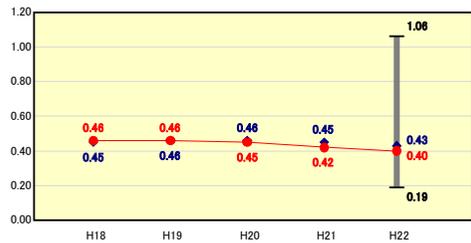


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 66/128 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

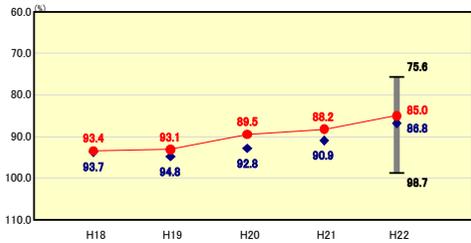


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収、地方消費税交付金及びたばこ税の減収などから、40と類似団体平均を下回ってきたため、定員適正化計画の着実な推進(退職者不補充等)による職員数の削減による人件費の削減、事務事業の見直しによる歳出縮減を実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 41/128 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

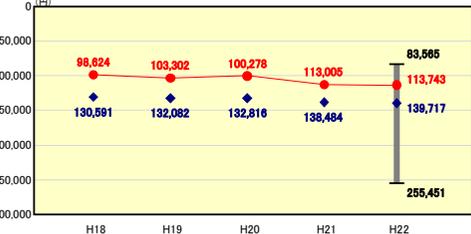


経常収支比率の分析欄
 19年度から21年度に実施した高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減をした効果や退職者不補充等による職員数の削減による人件費の減などにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後、福祉関係経費や特別会計への繰出金の増加により、比率が悪化する事も予想されるため、さらに人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,743円]

類似団体内順位 21/128 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

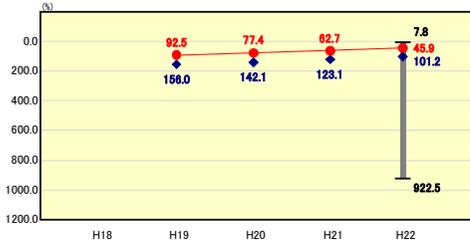


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、人件費の抑制(退職者不補充)によるものが大きい。今後、人材派遣職員から非常勤嘱託職員への職種変更により、物件費は下がるが、人件費が上がる事が予想されるため、なお一層人件費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [45.9%]

類似団体内順位 19/128 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

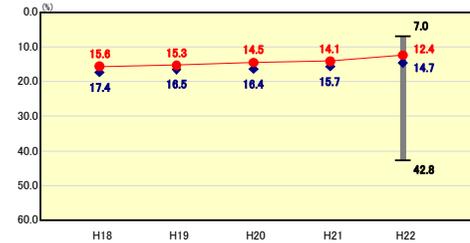


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことと平成19年度～平成21年度に行った地方債の繰上償還による地方債現在高の減による。そして、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増に伴う影響も大きい。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 30/128 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

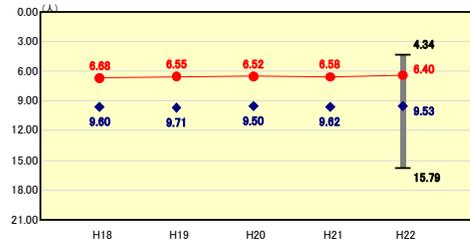


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度～平成21年度に行った地方債の繰上償還による地方債残高の減が、公債費及び公営企業補助の額を押し下げたため、類似団体平均を下回っている。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増に伴う影響も大きい。今後は、大型事業に伴う地方債借入額も増加するものと思われるが、償還額の平準化により、比率が平均を下回るように努めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.40人]

類似団体内順位 5/128 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

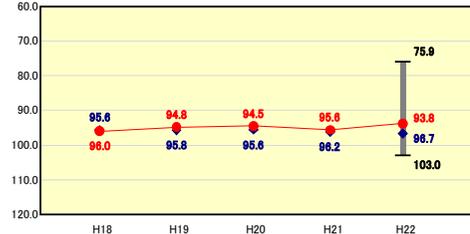


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理については、定員適正化計画の着実な推進(退職者不補充等)により職員数の削減を推進しており、類似団体の中でも低い水準にあり、今後も同計画の趣旨に従い、着実な定員管理を実践していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [93.8]

類似団体内順位 19/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成18年度から嬉野市行財政改革大綱及び集中改革プランに基づき、諸手当のあり方等の見直しを図り、給与の適正化に努め、低い水準に抑えられました。今後も、給与・諸手当については、国・県・近隣自治体・民間企業等状況を勘案しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

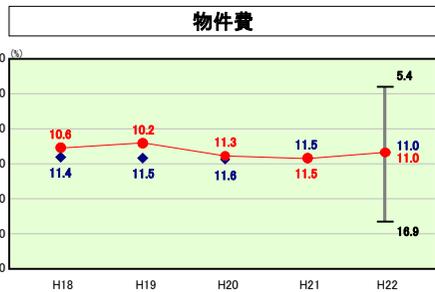
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

人口	28,760人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	126.51	km ²	実質赤字比率	-%
歳入	12,959,648	千円	実質公債費比率	12.4%
歳出	12,419,510	千円	実質公債費比率	45.9%
実収	463,122	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	7,817,095	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	10,410,262	千円		



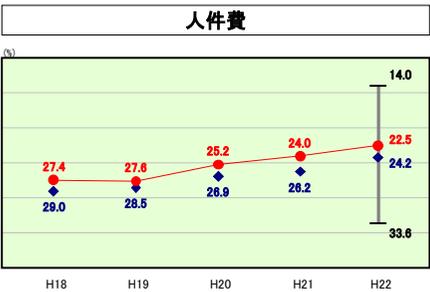
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 66/128 全国平均 12.8 佐賀県平均 11.1

物件費の分析概

物件費に係る経常収支比率がほぼ平均となっているのは、「嬉野市行財政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、事務事業の見直しによる効果があったものの、非常勤嘱託職員から人材派遣職員への職種変更(H20~H22の3年間)により、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きたためである。しかし、今後は、逆シフトにより物件費は下がることが予想される。



類似団体内順位 39/128 全国平均 25.1 佐賀県平均 24.9

人件費の分析概

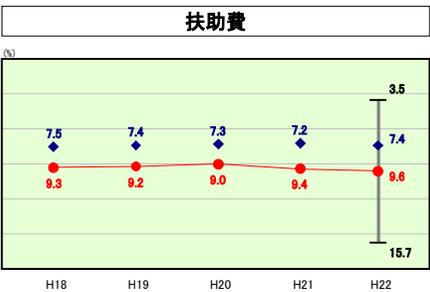
人件費については、「嬉野市行財政改革大綱及び集中改革プラン」に基づき、退職者不補充等により職員数の減(11人)(H18~H22までの5年間)など削減に努めた結果、比率は低くなっている。しかし、今後、人材派遣職員から非常勤嘱託職員への職種変更により、人件費が上がる事が予想されるため、なお一層人件費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 78/128 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.4

補助費等の分析概

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金が多額になっているためである。ただ、年々減少傾向になっていて、今後負担のあり方や補助金の定期的な見直しにより、さらに整理合理化が必要になる。



類似団体内順位 107/128 全国平均 10.4 佐賀県平均 8.5

扶助費の分析概

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費・障害者自立支援給付費等の額が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、各種サービスによる自立支援に向けてのフォローを行っていく必要がある。



類似団体内順位 75/128 全国平均 11.8 佐賀県平均 13.6

その他の分析概

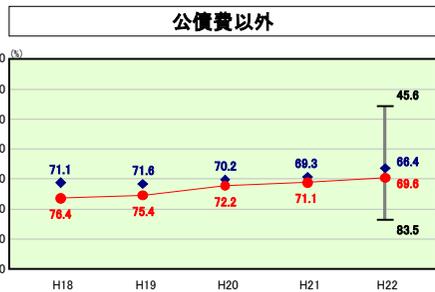
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、環境整備のため下水道特別会計への繰出金、区画整理事業関係特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の見直しを行い、健全化・適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 19/128 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.9

公債費の分析概

現在、低い水準にあるのは19年度から21年度に実施した高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減をした効果によるもの大きい。しかし、今後は、大型事業等により地方債現在高が増加することが予想され、公債費も増加することが見込まれるため、地方債の借入額について、一定の限度額等の基準を設ける必要がある。



類似団体内順位 85/128 全国平均 70.2 佐賀県平均 68.5

公債費以外の分析概

公債費の比率が少ない分、この比率が高くなっているが、今後は公債費の比率が高くなることが予想されるため、類似団体の平均値ぐらいになるものと見込む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,834,540	63,788	86,284	▲26.1
賃金(物件費)	41,686	1,449	6,436	▲77.5
一部事務組合負担金(補助費等)	329,965	11,473	9,835	▲16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,951	3,441	3,562	▲3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,865	691	1,762	▲60.8
▲退職金	▲214,070	▲7,443	▲10,739	▲30.7
合計	2,110,937	73,398	97,916	▲25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	9.53	▲3.13
ラズパイレズ指数	93.8	96.7	▲2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

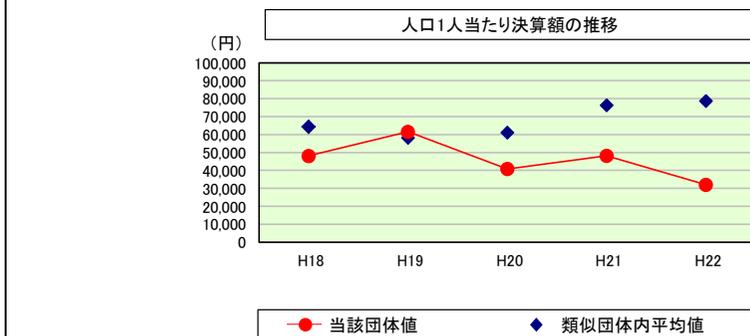


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,229,723	42,758	67,178	▲36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,732	12,647	15,841	▲20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,958	2,154	4,466	▲51.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	275	10	2,141	▲99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲21,206	▲737	▲4,287	▲82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲945,201	▲32,865	▲50,193	▲34.5
合計	689,281	23,967	35,186	▲31.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

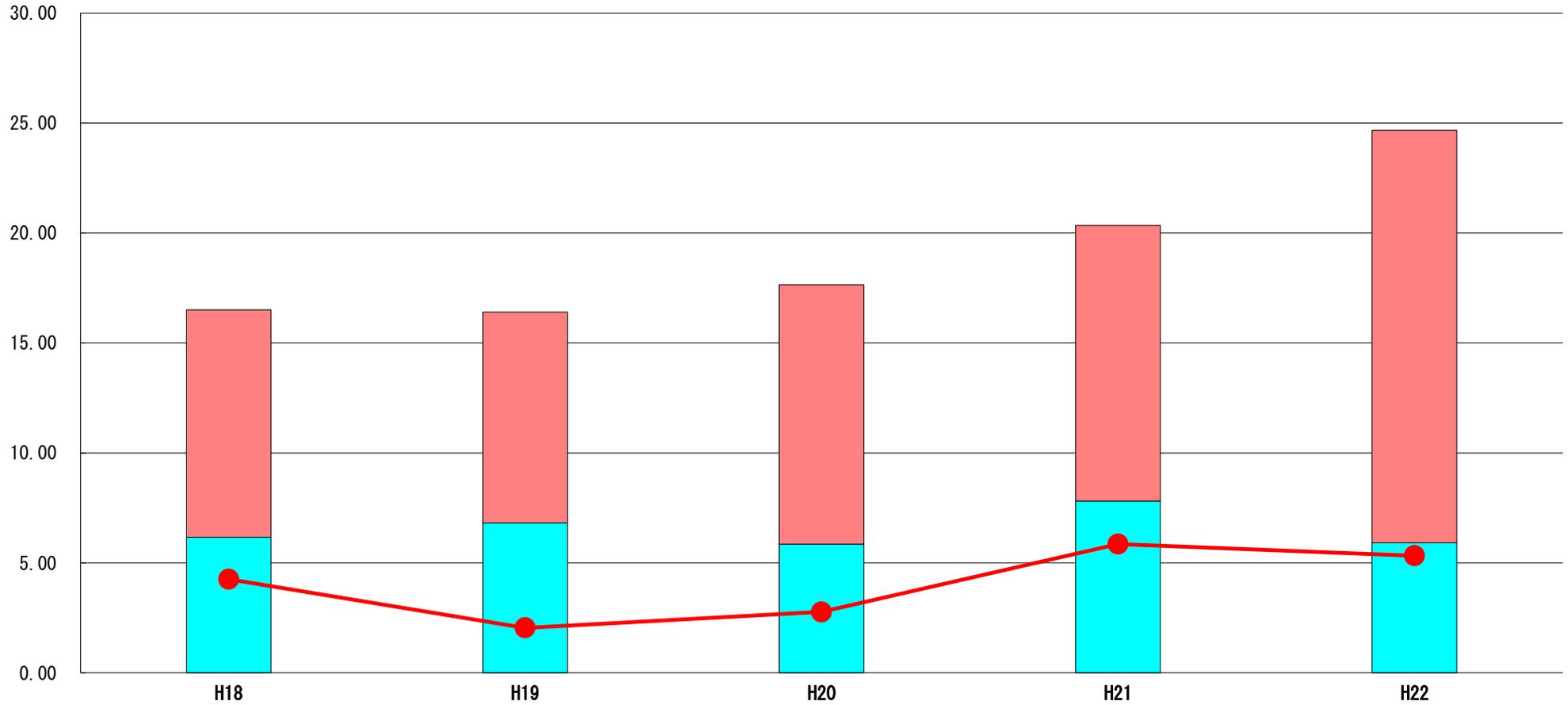
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,439,027	48,057	▲22.7	64,305	▲8.9	▲13.8
うち単独分	1,015,119	33,901	▲11.7	34,136	▲10.7	▲1.0
H19	1,813,183	61,531	28.0	58,137	▲9.6	37.6
うち単独分	938,725	31,856	▲6.0	29,406	▲13.9	7.9
H20	1,189,189	40,791	▲33.7	61,050	5.0	▲38.7
うち単独分	785,894	26,958	▲15.4	31,167	6.0	▲21.4
H21	1,397,274	48,162	18.1	76,282	25.0	▲6.9
うち単独分	1,183,453	40,792	51.3	41,092	31.8	19.5
H22	920,777	32,016	▲33.5	78,670	3.1	▲36.6
うち単独分	568,603	19,771	▲51.5	38,094	▲7.3	▲44.2
過去5年間平均	1,351,890	46,111	▲8.8	67,689	2.9	▲11.7
うち単独分	898,359	30,656	▲6.7	34,779	1.2	▲7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.34	9.58	11.78	12.53	18.75
 実質収支額		6.17	6.82	5.86	7.82	5.92
 実質単年度収支		4.26	2.05	2.77	5.86	5.33

分析欄

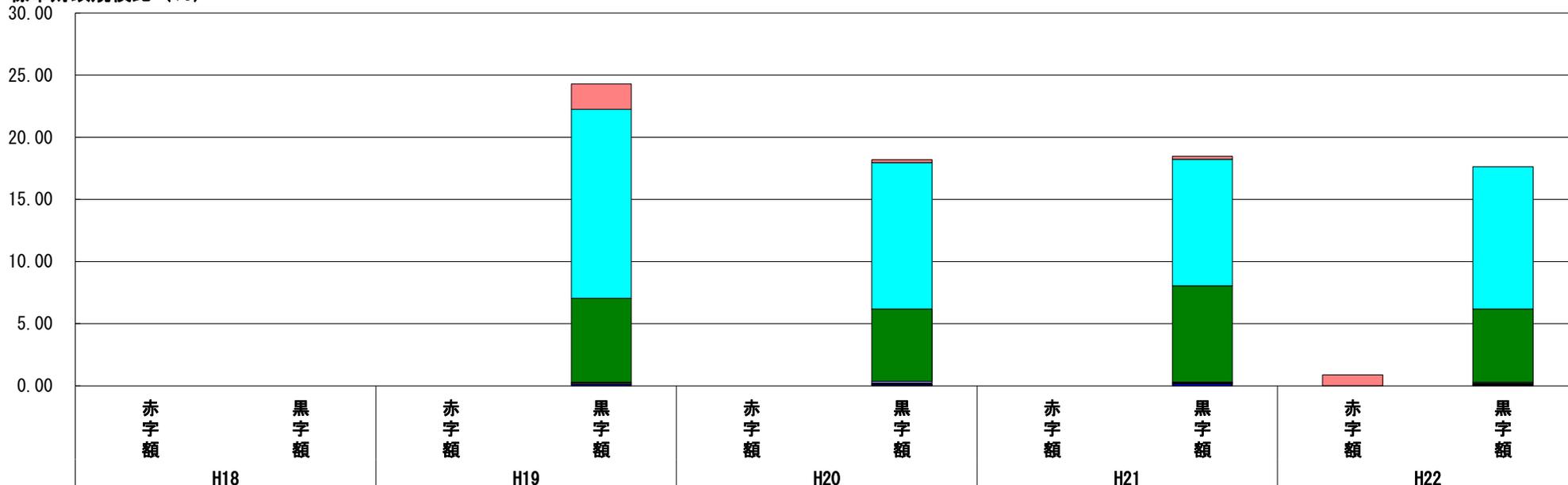
財政調整基金残高は、普通交付税の増加により18.75%まで増加してきたが、厳しい財政状況の中、今後の増加は難しい。実質収支比率は、5%以内を目標にしているが、年度により若干増減がある。実質単年度収支については、ここ数年の財政調整基金積立てにより、5%前後で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
嬉野市国民健康保険特別会計		-	2.05	0.24	0.25	▲ 0.87
嬉野市水道事業会計		-	15.21	11.79	10.19	11.47
一般会計		-	6.77	5.81	7.75	5.89
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		-	0.04	0.15	0.06	0.08
嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計		-	-	-	-	0.07
嬉野市農業集落排水特別会計		-	0.08	0.06	0.05	0.06
嬉野市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.00	0.02
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		-	0.02	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.13	0.10	0.15	0.03

分析欄

連結実質赤字比率については、平成22年度の国民健康保険特別会計以外の会計において黒字であり連結赤字はない。今後も国民健康保険特別会計については、早い時期の改善が難しい状況である。また、一般会計においても今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金等の繰入による財政運営を余儀なくされるため注視していく必要がある。

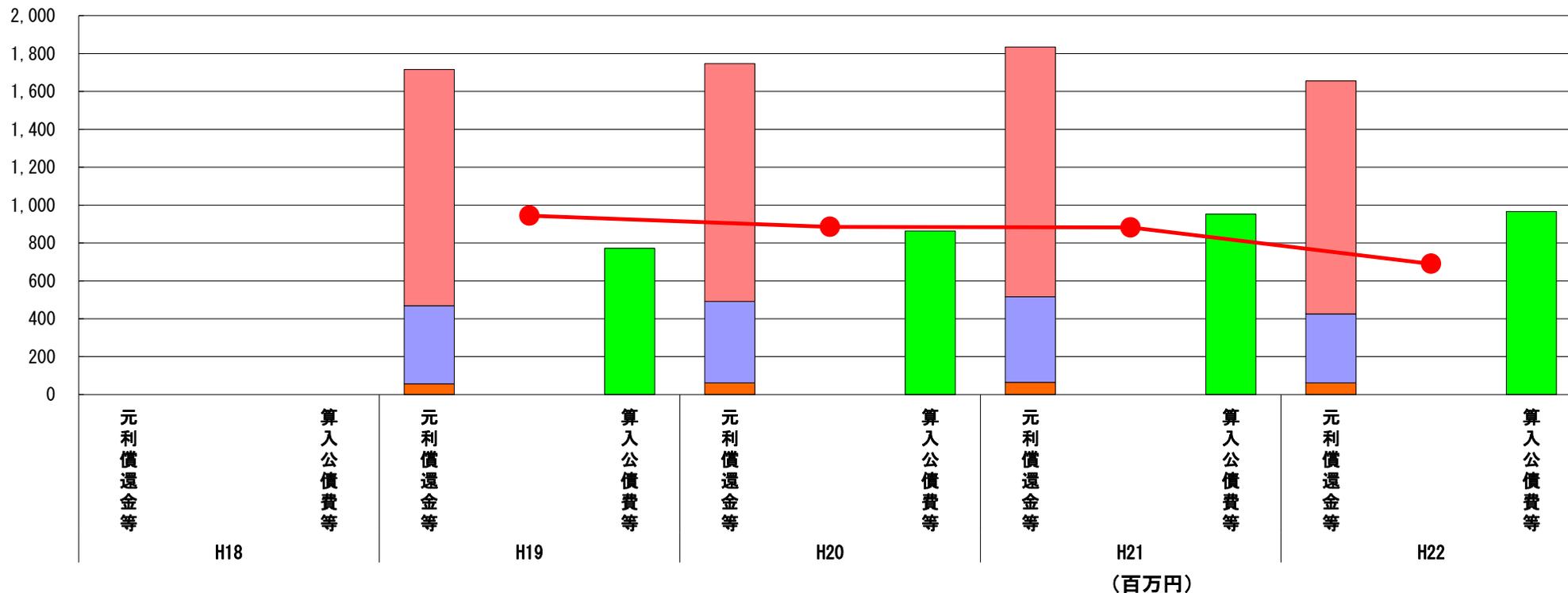
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,247	1,257	1,319	1,230	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	412	429	452	364	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	57	62	64	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	772	863	953	966	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	944	885	882	690	

分析欄

平成22年度の実質公債費比率は3カ年平均12.4%で年々減少傾向にある。その要因である地方債の繰上償還による地方債残高の減が、元利償還金及び公営企業補助の額を押し下げたため減少傾向にあり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や合併特別債債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、償還額の平準化等により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

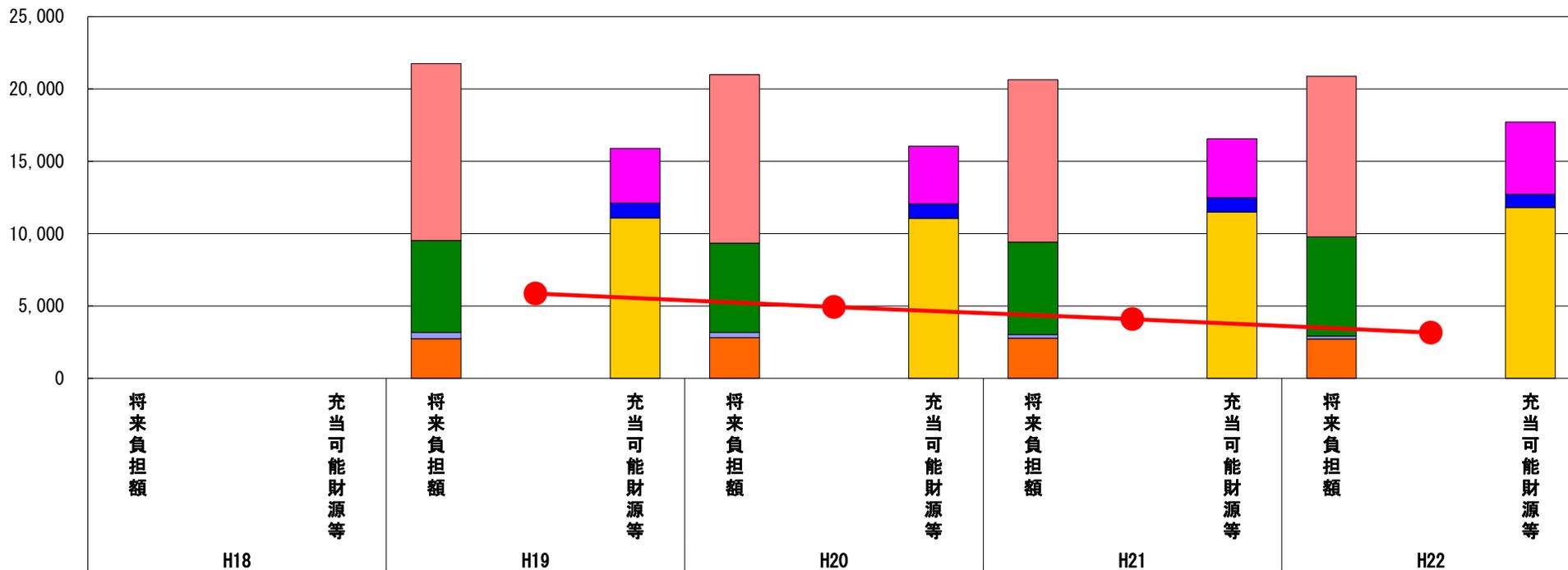
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,218	11,626	11,220	11,090	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,362	6,178	6,375	6,857	
	組合等負担等見込額	-	429	355	258	199	
	退職手当負担見込額	-	2,742	2,817	2,781	2,730	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,780	3,981	4,064	5,000	
	充当可能特定歳入	-	1,044	1,011	990	909	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,076	11,053	11,488	11,811	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,852	4,930	4,093	3,157	

分析欄

将来負担比率は、類似団体平均を下回っており、その主要因としては、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことと平成19年度～平成21年度に行った地方債の繰上償還による地方債現在高の減による。そして、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増に伴う影響も大きい。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。